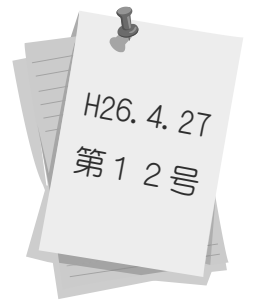


結政会からの手紙

結城市議会 会派 結政会の
市議会活動レポート



消費税増税を迎えた4月…

日ごろから結政会の活動に対し、ご理解とご支援を頂きまして有難うございます。

新しく事が始まる4月を迎え、私たちの任期も最後の1年となりました。これまで頂きましたご意見をしっかり整理をしながら取り組みたいと考えておるところです。

また、今月から消費税が8%となり、価格の改定など私たちの色々な生活の中で影響が出てくるものと思われます。電車の運賃のように通常のお金と電子マネーで値段が変わるものあるようです。私たちのところにアベノミクスの恩恵がやってくるのは、いつのことになるのか・・・？ 1日も早く、広く多くのみなさんに景気回復が感じられる日本になることを皆さんと一緒に待ち望んでいます。

さて、今回の議会では、予算特別委員会を設置し、平成26年度の当初予算審査が行われました。また、補正予算、非常勤消防団の待遇改善に関する議案、空席となっている教育長に関連する人事の選任など重要案件を可決しました。

■ 平成25年度 一般会計・特別会計・水道事業会計 補正予算を可決

① 一般会計・特別会計（9会計）・水道事業会計 総額で
4億 2,326万 4千円の予算

② 主な内容は以下のとおり

・財政調整基金 積立金	1億 0000.0 万円
・庁舎建設基金 積立金	2億 2000.0 万円
・市内私立保育園運営委託料	1439.8 万円
・市営住宅整備工事	2031.5 万円
・全国瞬時警報システム整備工事	1673.2 万円
・江川北小学校耐震補強・大規模改造工事 管理委託料	220.0 万円
・江川北小学校耐震補強・大規模改造工事	5210.0 万円
・（国民健康保険）後期高齢者支援金	2000.3 万円
・（国民健康保険）介護給付費納付金	▲ 1680.7 万円
・（国民健康保険）高額医療費拠出金	▲ 1455.2 万円
・後期高齢者広域連合 納付金（保険料納付）	1663.7 万円
・（区画整理事業）区画道路整備＆家屋物件移転	▲ 3310.0 万円

■ 平成26年度 当初予算が成立

各会計の金額は以下のとおり

会 計 区 分		平成26年度	平成25年度	比 較
一般会計		165億 7000.0万円	160億 5400.0万円	5億 1600.0万円
特 別 会 計	国民健康保険	62億 4470.0万円	61億 5830.0万円	8640.0万円
	後期高齢者医療	4億 4340.0万円	4億 1140.0万円	3200.0万円
	介護保険	32億 310.0万円	31億 230.0万円	1億 80.0万円
	公共用地先行取得事業	1349.3万円	1366.2万円	▲ 16.9万円
	結城南部第二土地区画整理	2億 9870.0万円	3億 4000.0万円	▲ 4130.0万円
	結城南部第三土地区画整理	1億 6690.0万円	1億 6210.0万円	480.0万円
	結城南部第四土地区画整理	1億 4160.0万円	1億 8890.0万円	▲ 4730.0万円
	公共下水道事業	14億 1120.0万円	13億 6680.0万円	4440.0万円
	農業集落排水事業	1億 2450.0万円	1億 350.0万円	2100.0万円
	住宅資金等貸付事業	418.5万円	476.8万円	▲ 58.3万円
計		120億 5177.8万円	118億 5173.0万円	2億 4.8万円
水道 事業 会計	収益的収支	12億 251.0万円	10億 5097.5万円	1億 5153.5万円
	資本的収支	5億 5972.7万円	5億 715.8万円	5256.9万円
	計	17億 6223.7万円	15億 5813.3万円	2億 410.4万円
合 計		303億 8401.5万円	294億 6386.3万円	9億 2015.2万円

■ 結城市非常勤消防団員 退職報償金の一部改正

- ・「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令」の一部改正に伴う改正
- ・非常勤 消防団員の退職金を概ね5万円引き上げる改正

■ 結城市教育委員会 委員の選任

結城市教育委員会の委員に下記の方を選任することに同意

- ・小林 仁 （こばやし じん）さん 【茨城県下妻市】（新任）

※ 小林さんは 4/1 開催の結城市教育委員会において、結城市教育長に選任されました。

■ 要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対する請願

国が方針を打ち出している要支援者に対する給付を地域支援事業に移行する政策に反対し、現行どおり介護予防給付でおこなうよう国に要請を求める請願について、継続審査と決定。

～コラム～ 時期を逸した定員管理は可能か？

結城市では第3次行政改革や行政改革集中プランから4年がたった中で、今年度から第4次行政改革がスタートします。私たちは、3次行革から連続的に出来なかったこと、何も策を講じないままに団塊の世代の大量退職分をそっくり補充し終わった後に定員管理を行うという考え方に、深く考えずに「行政改革」という言葉だけを持ち出している感がぬぐえません。

右記の表はここ10年の退職・採用の状況をまとめた表です。平成17年から21年が集中改革プランの実施期間で、職員を41人削減していますが、期間の途中（平成19年）で目標が達成されると翌年から採用ペースが戻り、ここ数年の団塊世代の退職分をそっくり補充しております。

本来であれば、この時期を迎える前に作業量を把握し、あるべき職員定数を定め、平均就業年数で割算して平均を出し、毎年等人数の採用を行うことにより、団塊世代の大量退職の問題を回避できたのですが、結城市役所ではこの35年に1度の定員管理を刷新できるチャンスを逃してしまいました。さらには、嘱託職員・臨時職員を含めると、総数は500人にせまる勢いです。期限付きで採用しているはずの緊急雇用対策で採用した臨時職員が、普通の臨時職員に置き換わっているケースも見受けられます。

「行政改革が継続されず、定員管理が4年間あいてしまった」

「市役所全体の業務量がわからないので定員数に根拠がない」

「団塊世代の大量退職をそっくり補充」

という状況の後で「定員管理」という政策を打ち出すことは、無策としか言えず、手遅れ感があります。

執行部では、行政改革の度に、必ずと言っていいほど「市議会議員の定数削減」を行政改革の項目として出してきました。本来であれば、行政改革は執行部自らの改革を計画するものであり、市議会の定数に言及することはまた別の話かと思いますが、市議会では改選の度に定数削減を実施してきました。

【H11統一選 26（▲2）⇒ H15統一選 24（▲2）⇒ H19統一選 21（▲3）⇒ H23統一選 19（▲2）】

しかしながら、執行部においては、第3次行政改革や行政改革集中プランで41人の削減を行った以降は前述のように定員管理の取り組みが全くなく、嘱託・臨時職員の人数が増えてしまった状況にあります。

このまま根拠のない採用を行っていくと、本来人員を置くべき部署に人員がおけない、新しい業務に取り組むたびに人を増やす、年度によって退職人数にばらつきが発生し30数年後に再度の団塊世代の問題を引き起こすこととなり、人件費の観点からも、業務ノウハウの継承の観点からも、持続可能な自治体運営ができなくなる恐れがあります。一刻も早く、打開策に取り組むべきと考えます。

● ここ10年の退職・採用の状況

	退職				採用	
	定年	勸奨	普通	合計		
H15	4	5	1	10	4	↑ 第3次行政改革 及び 集中改革プラン 機関 ↓
H16	2	9		11	4	
H17	5	10	3	18	3	
H18	6	6	5	17	8	
H19	11	7	3	21	10	
H20	7	5	1	13	13	↓ 第4次行政改革
H21	17	10	2	29	26	
H22	10	12	1	23	23	
H23	9	6	3	18	18	
H24	12	7	4	23	21	
H25	14	3	2	19	19	↓ 第4次行政改革
H26	?	?	?	?	?	

● H25. 4. 1 現在の職員構成

正職員 372人 嘱託職員 37人 臨時職員 89人

※ 数値はいずれもH25 第4回 定例会 会派代表質問 議事録より

あ と が き

業務管理は組織管理の肝となるもので、おざなりになれば、組織衰退を招く恐れがあります。認識を新たに、根拠をつくりながら、明確な方針のもとでしっかり取り組んでほしいものです。

任期最後の1年を、会派一同 しっかり取り組んでいきます。ご意見やご要望をお待ちしております。



船橋 清

結城市新宿新田236
☎ 35-3126



秋元 昇

結城市小森337
☎ 33-4313



立川 博敏

結城市公達9858-25
☎ 33-5657



早瀬 悦弘

結城市栄町12050-22
☎ 33-4753